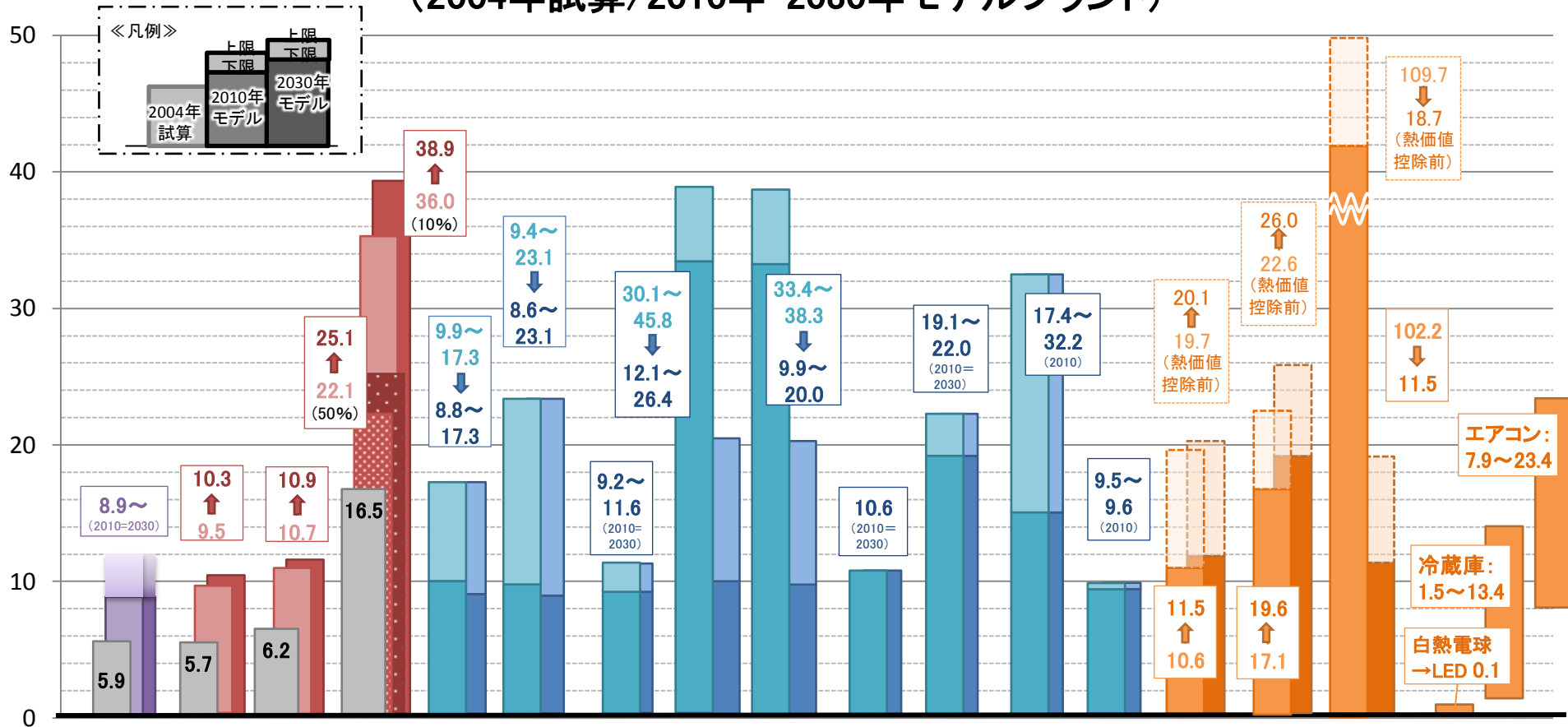


各電源の発電コスト

(2004年試算/2010年・2030年モデルプラント)

資料1-2

[円/kWh]



	原子力	石炭火力	LNG火力	石油火力	風力		地熱	太陽光		水力		バイオマス		コージェネレーション		燃料電池	省エネ	
	核燃サイクル現状モデル	新政策シナリオ	新政策シナリオ	新政策シナリオ	横ばい~低減	横ばい~低減		メガソーラー	住宅	一般	小水力	専焼	混焼	ガス	石油		新政策シナリオ	新政策シナリオ
シナリオ等	核燃サイクル現状モデル	新政策シナリオ	新政策シナリオ	新政策シナリオ	横ばい~低減	横ばい~低減	-	参照~パラダイムシフト	参照~パラダイムシフト	-	-	-	新政策シナリオ	新政策シナリオ	新政策シナリオ	新政策シナリオ	-	-
設備利用率	70%	80%	80%	50%・10%	20%	30%	80%	12%	12%	45%	60%	80%	80%	70%	50%	46%	-	-
稼働年数 (2030年モデル)	40年	40年	40年	40年	20年	20年	40年	20年 (35年)	20年 (35年)	40年	40年	40年	40年	30年	30年	10年 (15年)	-	-
留意点・ポイント	8.9円は下限。事故の損害額が5.8兆円から1兆円増えることに0.1円増。	CO2対策費用上昇。発電効率向上と燃料費上昇は相殺。	燃料費のウェイト大。シェールガスのメリットは資源戦略が鍵。	主に燃料費が上昇。	量産効果でコスト低減の可能性あり。大量導入には立地制約があり、系統対策が必要。	安定電源として有望。導入ポテンシャルの限界や立地制約あり。	量産効果でコスト半減の可能性あり。大量導入には、系統対策が必要。次世代太陽電池が実現すれば、コストはさらに下がる可能性あり。	新規建設は難。	安定的な発電が可能。多くの場所での可能性あり。	未利用間伐材の収集・運搬距離等により燃料費が変動。	石炭火力にバイオマスを3%混焼。燃料費上昇とCO2対策費減少はほぼ相殺。	熱の利用を勘案すると大規模集中電源並み。電気代(業務・産業:13.7円)の節約を考慮すると需要家のメリット大。	技術革新による大幅なコスト低減の可能性あり。	機器によって幅あり。電気代(家庭:20.4円)の節約を考慮するとメリット大。				
今後の対応	○原子力の事故費用:最新の情報が得られ次第、数字を見直し。 ○技術革新や量産効果によるコスト低下:技術革新の進歩や普及の動向に応じて、試算結果の見直しや試算への組み込み。 ○系統安定化対策:エネルギーミックスのシナリオが固まった段階でシナリオ毎に試算。 ○経済効果:エネルギーミックスのシナリオが決まった段階でマクロ的な効果として分析・試算。																	